

事務事業名		地域情報通信基盤推進事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	2012 良好な生活空間の創造		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成22 年度～)	
	基本事業名	015 情報通信基盤の整備促進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所属	部課名	企画政策部企画調整課		会計 款 項 目 事業 01 02 01 08 09	
	課長名	新沼 徹		事務事業区分	
	係 名	情報係	電話 0192-27-3111	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	担当者	菅野 聡	内線 136		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
総務省の「u-Japan政策」や「ICT政策大綱」、「次世代ブロードバンド戦略2010」等に基づき、ブロードバンドサービスが利用できない吉浜地区と、民間事業者によるADSL通信サービスが提供されているものの、収容局から遠隔であるため伝送損失が顕著である越喜来地区にFTTH方式で線路設備を整備し、整備施設をIRUSキームにより通信事業者(NTT東日本)に貸し出し、通信事業者役務による超高速インターネット接続サービスの提供を行う。 東日本大震災により施設の一部が被災したため、平成23年11月からのサービス開始時点では未被災地域(吉浜地区の一部)のみのサービス供用となっていたが、平成25年5月より全域(越喜来地区、吉浜地区)にサービスを提供している。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量 (千円)		事業費 財源内訳	国庫支出金		
			都道府県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源		
			事業費計 (A)	0	
		人件費	正規職員従事人数		
			延べ業務時間		
			人件費計 (B)	0	
			トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

整備した光ファイバ網等(被災部分の災害復旧が完了し、平成25年5月より全域(越喜来地区、吉浜地区)でのサービス供用を開始)の維持管理、光ファイバ添架柱の支障移転等を行なった。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

整備した光ファイバ網等の維持管理、光ファイバ添架柱の支障移転等を行なう。
また、光ファイバ網未整備地域について、要望(ニーズ)調査や整備経費の試算等に係る調査を行なう。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

越喜来及び吉浜地区の住民
光ファイバ網未整備地域の住民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

超高速インターネット接続サービスを利用してもらう。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

地域情報格差の解消と地域住民の利便性の向上を図る。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 整備した光ファイバ設備の延長	km
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 越喜来及び吉浜地区の世帯数	世帯
キ 光ファイバ網未整備地域の世帯数	世帯
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 超高速インターネット接続サービス利用率	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
		単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円				31,500	31,500
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円				24,000	
		その他	千円	16,644	19,709	16,135	5,719	5,719
		一般財源	千円	3,708	2,902	7,680	3,038	54,038
	事業費計 (A)		千円	20,352	22,611	23,815	8,757	115,257
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	120	120	120	150	150
		人件費計 (B)	千円	480	480	480	600	600
	トータルコスト(A)+(B)		千円	20,832	23,091	24,295	9,237	115,857
⑤活動指標		ア	km	65	65	65	65	65
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ	世帯	1,483	1,471	1,440	1,500	1,500
		キ	世帯				127	127
		ク						
⑦成果指標		サ	%	42.0	43.0	44.0	45.0	46.0
		シ						
		ス						

事務事業ID	1460	事務事業名	地域情報通信基盤推進事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

総務省の「u-Japan政策」や「ICT政策大綱」において、2010年(平成22年)頃までに、ブロードバンド・ゼロ地域の解消が目標に掲げられたことを受け、平成22年度に地域情報基盤整備事業を活用して、吉浜地区と越喜来地区にFTTH方式で線路設備を整備し、平成23年11月より通信事業者役務による超高速インターネット接続サービスの供用を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

東日本大震災により施設が被災したため、供用開始地域が吉浜地区の一部に限定されていたが、平成24年度に情報通信基盤災害復旧事業を活用して復旧し、平成25年5月より対象地区(越喜来地区、吉浜地区)すべてで超高速インターネット接続サービスの供用を開始した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

越喜来地区及び吉浜地区の住民や事業者より、早期のサービス供用開始が望まれていた。
また、民間事業者による光ファイバ未整備地域において、超高速インターネットサービスを利用したいとの要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 超高速インターネット接続サービスを提供することにより、地域情報格差の解消と地域住民の利便性の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 採算性の問題から、民間事業者による設備整備が困難な地域が存在しており、これらの地区については、市が整備しなければ、超高速インターネット接続サービスを利用できない。
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 越喜来地区及び吉浜地区においては光ファイバ網が整備され、地域情報格差が解消されたものの、その他の未整備地域では格差が解消されていないため、未整備地域の住民を対象に追加すべきである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 対象区域において、積極的にインターネット接続への働きかけを行うことにより、成果が向上する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 対象区域で超高速インターネット接続サービスの利用ができなくなり、利便性が低下することから、対象地域住民の理解を得られないほか、国の方針にも合致しないこととなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 線路設備の保守費用は全国共通の料金体系となっていることから、事業費の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) これ以上の人員削減は困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 震災により設備が被災したため、サービス供用開始が一部地域(吉浜地区の一部)に限定されていたが、設備の復旧により計画区域全てにおいて超高速インターネット接続サービスの供用を開始した。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
市広報紙等でインターネット接続への働きかけを行うことにより、利用率の向上を図る。 また、光ファイバ未整備地域における設備整備の具体的な検討を進めるため、要望(ニーズ)調査や整備経費等に係る各種調査を実施する。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	ブロードバンド・ゼロ地域の解消に資する本事業は、円滑に執行され、市民の利便性向上に貢献している。 超高速対応ブロードバンド施設未整備地域については、国の支援制度等の動向を見極めながら、計画的な設備整備を図る必要がある。